

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-02-00
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	乳幼児健診（4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳）の平均受診率		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
原則として生後4ヶ月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭		<p>乳児家庭全戸訪問事業 出生届の情報をもとに家庭訪問の案内はがきを事前に送付する。保健師・助産師・看護師で構成された訪問指導員が、妊娠届出書で把握した電話番号から連絡を行い、家庭訪問を実施する。 家庭訪問では、乳児の身体計測・発育発達状態の確認、保護者の心身の様子や養育環境の把握、育児の不安に対する相談対応、母子保健・子育てに関する情報提供等を実施する。</p> <p>養育支援事業 全戸訪問事業を通して保健指導を継続する必要があるケースについて、継続フォローを実施する。 養育支援事業（家事・育児支援） 産前産後で特に支援が必要と判断した家庭にホームヘルパーを派遣し、育児や家事等の必要なサービスを行う。</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する必要な情報提供等の各種支援を行うことで、子育ての孤立化を防ぐ。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
訪問実施率の向上	%	98.7	98	98	98			98
継続的な支援が必要な乳児数	人	21	19	20	25			20

5. コスト								
事業費	計	千円	5,554	6,255	6,948	7,398		
	国	千円	2,182	1,874	2,143	2,377		
	県	千円	1,877	1,874	2,143	2,377		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,495	2,507	2,662	2,644			
正職員人工数	人工	0.8	0.5	0.6				
正職員人件費	千円	6,397	4,045	4,839				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	11,951	10,300	11,787	7,398			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 訪問実施率は若干低下したが、未訪問者については、予防接種や健診の受診状況等から全件把握して訪問実施率の低下を補っている。また、継続的な支援が必要な乳児数は横ばいになっている。 < 原因 > 訪問実施率については、家庭訪問についての同意が得られない世帯が、毎年一定数あり、100%の実施が困難なため、来館対応等を通じて全数把握に努めている。 継続的な支援が必要な乳児数について、実績は横ばいだが、乳児家庭全戸訪問事業と養育支援事業の家事・育児支援の連携が可能になり、支援内容は充実してきている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	増加	類似事業	なし	家庭児童相談業務との情報の共有化（システム化）が図れた為、システムを運用しながら、効果的な連携を図る必要がある。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
H21～児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」として実施 H25～権限委譲により低体重児・未熟児の訪問指導を加えて実施する為「筑紫野市乳児家庭全戸訪問実施要綱」を策定して実施。 H29～養育支援訪問に家事・育児支援を拡充するために「筑紫野市養育支援訪問事業実施要綱」を策定して実施。	